

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

4 労働者家計の収入と支出

概況——収入と支出

一九八〇年における労働者家計収入と支出を、ここではまず総理府統計局の「昭和五五年家計調査報告(速報)」(八一年三月刊)によって概観しよう。

同報告(第52表)による、全国勤労者世帯(平均世帯人員三・八三人、有業人員一・五人、世帯主の平均年齢四一・七歳)の家計収入は、八〇年一ヵ月平均実収入で三四万九六八六円、前年に比べて名目で七・三%増であったが、これを全国消費者物価指数によって調整し物価上昇の影響をのぞいた実質でみると〇・六%の減少となった。この実収入が実質減となったのは、第一次石油危機後の一九七四年(〇・三%減)いらい六年ぶりのことであり、また総理府統計局が六二年七月に現行家計調査を開始してからその落ちこみ幅がもっとも大きい。実収入の内訳では、最近の実収入の実質増加をささえてきた世帯主収入が八〇年には減少に転じているのにたいして、妻および世帯員収入の増加が、世帯主収入の実質減少を補う役割を果たしている。

実収入から税金、社会保険料など非消費支出を差し引いた可処分所得、つまり手取り収入は一・四%の実質減少で、その落ちこみ幅が実収入に比べていっそう大きい。それは非消費支出四万四一三七円の伸び一二・六%増が実収入の伸びを大きく上回ったため、こうした傾向が七六年以後つづいている。すなわち、八〇年の場合にも所得減税が見送られた税率ランクの上昇がひびいて、勤労所得税は一万二九五二円(前年比一九・一%増)、地方税など「その他の税」が一万一二五七円(同一〇・八%増)、また社会保障費も一万九五九三円(同一〇・五%増)と軒並み負担が高まっている(第53表)。

一方、消費支出は一ヵ月当たり二万三万八一二六円、前年に比べて名目で七・一%の伸びであったが、実質では〇・八%の減少となった。実質消費支出の推移をたどると、一九七四年に対前年比二・四%減を記録したのち、七五年に四・七%増と回復したもの、七六年にはふたたび〇・五%減と落ちこみ、七七年一・四%、七八年一・三%各増と小幅な増加がつづき、七九年では三・一%増とやや伸びが大きかったものの、八〇年の〇・八%減と動揺が目立っている。消費支出の費目別内訳では、価格上昇の大きかった費目たとえば野菜や光熱費、また身の回り品、家具什器、洋服などの選択的な費目で実質減少がみられ、最近大きな伸びをつづけてきた外食も小幅な伸びにとどまっている。このことは実質所得の減少に対応して、比較的必需度の低い費目にたいする支出を切りつめようとする消費態度を示すものといえる。

なお、住宅ローン返済世帯の家計収支について調査した結果によると、同世帯の一ヵ月当たり実収入は四万三万六四八〇円、とくに世帯主年齢で四〇歳代、五〇歳代の比較的高所得層に多く、全勤労者世帯の二四・七%を占め年々その割合を高めている。一ヵ月当たり返済額は四万八千九百四十八円、可処分所得の一三・一%を占めていた。

共働き世帯の家計収支についてみると(第54表)、その実収入は八〇年一ヵ月平均三六万九七七三円で世帯主のみ働いている世帯の三一万八六一一円を一六・一%上回っている。しかし実収入の内訳では、夫婦共働き世帯での世帯主収入が二七万六四六八円と世帯主のみ働いている世帯の同じ収入三〇万四九〇七円に比べて九・三%水準が低い。

一方、消費支出の内訳を構成比で見ると、夫婦共働き世帯では世帯主のみ働いている世帯に比べて雑費、被服費の割合が大きく、逆に食料費、住居費、光熱費の割合が小さくなっている。雑費のなかでは教育、仕送り金、自動車等関係費の割合がかなり大きい。被服費では洋服、身の回り品の割合が大きく、また食料費のうちで副食品、嗜好食品などが世帯主のみ働いている世帯に比べて比重を低めているが、外食の割合も共働き世帯で大きくなっている。さらに土地家屋借金返済額の可処分所得にたいする割合をみると、夫婦共働き世帯で四・八%と世帯主のみ働いている世帯の三・八%を上回っていて、教育、仕送り金、自動車関係費の負担の大きさとあわせて共働きをよぎなくしている事情がうかがえる。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
